

地方公共団体の集中改革プランにおける 公営企業の定員管理の状況について

○ 地方公共団体の集中改革プランにおける平成22年4月1日の公営企業の定員管理の状況

(平成22年4月1日現在)

公表済み団体の数値目標の集計

☆公営企業会計(p.8～p.10の公営企業等会計部門から収益事業会計、公立大学付属病院事業会計等を控除)で定員管理の数値目標を集中改革プランに記載している団体の集計

(単位:人、%)

区分	総数 ※1				(実績)	公営企業会計 ※2				(実績)		
	H17.4.1	H22.4.1	純減数 (目標値)	純減率 (目標値)		純減率 (速報値)	H17.4.1	H22.4.1	純減数 (目標値)		純減率 (目標値)	純減率
	職員数	職員数					職員数	職員数				
都道府県	1,609,628	1,537,123	▲72,505	▲4.5	▲5.3	62,529	55,540	▲6,989	▲11.2	▲16.3		
政令指定都市	272,949	247,372	▲25,577	▲9.4	▲10.6	33,814	30,822	▲2,992	▲8.8	▲10.8		
市区町村	1,060,033	969,102	▲90,931	▲8.6	▲9.9	107,142	103,445	▲3,697	▲3.5	▲10.7		
合計	2,942,610	2,753,597	▲189,013	▲6.4	▲7.5	203,485	189,807	▲13,678	▲6.7	▲12.4		

※1

・市区町村(政令指定都市を除く)については、1,731団体の集計。

※2

- ・都道府県については、公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに設定している37団体の集計。
- ・政令指定都市については、公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに設定している13団体の集計。
- ・市町村(政令指定都市を除く)については、公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに設定している933団体の集計。
- ・合計については、公営企業会計で定員管理の数値目標を既に公表している37都道府県、13政令指定都市、933市区町村の集計であり、未公表の団体の公表状況によって、変動する可能性がある。

1 都道府県
数値目標の状況

団体名	総数			実績 純減率 (速報値)	公営企業会計			実績 純減率
	H17. 4. 1	H17. 4. 1~H22. 4. 1			H17. 4. 1	H17. 4. 1~H22. 4. 1		
	職員数	純減数	純減率		職員数	純減数	純減率	
北海道	81,629	▲ 7,273	▲ 8.9	▲ 7.3	区分なし			
青森県	22,844	▲ 1,051	▲ 4.6	▲ 9.5	区分なし			
岩手県	26,379	▲ 1,579	▲ 6.0	▲ 7.7	4,888	▲ 158	▲ 3.2	▲ 2.3
宮城県	29,581	▲ 1,274	▲ 4.3	▲ 5.0	820	▲ 15	▲ 1.8	▲ 2.0
秋田県	17,996	▲ 1,560	▲ 8.7	▲ 12.5	591	▲ 26	▲ 4.4	▲ 74.6
山形県	20,689	▲ 1,046	▲ 5.1	▲ 6.1	2,593	▲ 53	▲ 2.0	▲ 6.6
福島県	30,933	▲ 2,518	▲ 8.1	▲ 9.2	区分なし			
茨城県	36,226	▲ 1,291	▲ 3.6	▲ 3.5	1,158	▲ 54	▲ 4.7	▲ 0.1
栃木県	25,896	▲ 889	▲ 3.4	▲ 3.9	783	▲ 20	▲ 2.6	1.7
群馬県	25,888	▲ 978	▲ 3.8	▲ 3.0	1,328	25	1.9	3.6
埼玉県	64,370	▲ 1,081	▲ 1.7	▲ 1.9	2,142	14	0.7	6.6
千葉県	63,620	▲ 2,035	▲ 3.2	▲ 2.0	3,866	▲ 660	▲ 17.1	▲ 13.4
東京都	173,449	▲ 4,691	▲ 2.7	▲ 3.7	区分なし			
神奈川県	75,927	▲ 1,050	▲ 1.4	▲ 2.8	3,415	▲ 189	▲ 5.5	▲ 65.9
新潟県	36,766	▲ 1,945	▲ 5.3	▲ 5.3	3,797	▲ 43	▲ 1.1	0.3
富山県	16,701	▲ 861	▲ 5.2	▲ 5.9	1,031	▲ 75	▲ 7.3	▲ 0.8
石川県	17,015	▲ 871	▲ 5.1	▲ 5.6	1,015	▲ 12	▲ 1.2	0.9
福井県	14,416	▲ 663	▲ 4.6	▲ 5.2	917	13	1.4	3.6
山梨県	15,339	▲ 854	▲ 5.6	▲ 12.0	1,056	▲ 60	▲ 5.7	▲ 2.0
長野県	29,599	▲ 1,502	▲ 5.1	▲ 7.2	区分なし			
岐阜県	27,550	▲ 1,270	▲ 4.6	▲ 10.9	1,770	41	2.3	▲ 89.2
静岡県	41,185	▲ 3,145	▲ 7.6	▲ 5.8	2,217	▲ 1,865	▲ 84.1	▲ 48.1
愛知県	71,854	▲ 1,104	▲ 1.5	0.1	2,245	▲ 76	▲ 3.4	▲ 2.4
三重県	24,996	▲ 1,144	▲ 4.6	▲ 4.4	1,402	▲ 35	▲ 2.5	▲ 0.5

(単位:人、%)

団体名	総数			実績 純減率 (速報値)	公営企業会計			(単位:人、%)
	H17.4.1	H17.4.1~H22.4.1			H17.4.1	H17.4.1~H22.4.1		実績
	職員数	純減数	純減率		職員数	純減数	純減率	純減率
滋賀県	19,094	▲ 820	▲ 4.3	▲ 3.8	区分なし			
京都府	31,200	▲ 1,500	▲ 4.8	▲ 6.7	区分なし			
大阪府	87,615	▲ 1,639	▲ 1.9	▲ 4.0	4,231	▲ 3,136	▲ 74.1	▲ 76.7
兵庫県	63,749	▲ 2,343	▲ 3.7	▲ 4.0	4,974	27	0.5	0.3
奈良県	19,497	▲ 1,760	▲ 9.0	▲ 13.3	1,303	▲ 18	▲ 1.4	▲ 2.8
和歌山県	17,926	▲ 1,900	▲ 10.6	▲ 12.5	197	▲ 9	▲ 4.6	▲ 4.1
鳥取県	11,877	▲ 414	▲ 3.5	▲ 3.3	区分なし			
島根県	15,013	▲ 1,271	▲ 8.5	▲ 5.8	932	▲ 40	▲ 4.3	11.9
岡山県	24,954	▲ 1,406	▲ 5.6	▲ 7.0	275	▲ 96	▲ 34.9	▲ 53.5
広島県	33,464	▲ 2,300	▲ 6.9	▲ 7.0	1,219	▲ 5	▲ 0.4	3.0
山口県	21,914	▲ 1,164	▲ 5.3	▲ 6.6	781	29	3.7	3.6
徳島県	14,454	▲ 667	▲ 4.6	▲ 5.4	912	▲ 22	▲ 2.4	8.2
香川県	15,574	▲ 1,018	▲ 6.5	▲ 8.3	1,280	▲ 71	▲ 5.5	▲ 7.6
愛媛県	22,963	▲ 1,500	▲ 6.5	▲ 6.4	2,108	▲ 94	▲ 4.5	▲ 4.5
高知県	15,572	▲ 1,363	▲ 8.8	▲ 8.2	752	▲ 17	▲ 2.3	▲ 3.9
福岡県	53,136	▲ 2,500	▲ 4.7	▲ 4.7	区分なし			
佐賀県	14,406	▲ 525	▲ 3.6	▲ 6.9	534	▲ 27	▲ 5.1	▲ 85.2
長崎県	23,030	▲ 849	▲ 3.7	▲ 7.7	814	▲ 21	▲ 2.6	▲ 15.6
熊本県	24,275	▲ 1,177	▲ 4.8	▲ 5.6	236	▲ 39	▲ 16.5	▲ 22.0
大分県	18,785	▲ 1,009	▲ 5.4	▲ 7.6	769	▲ 33	▲ 4.3	▲ 4.8
宮崎県	18,652	▲ 900	▲ 4.8	▲ 5.3	1,570	▲ 131	▲ 8.3	▲ 10.5
鹿児島県	27,734	▲ 1,730	▲ 6.2	▲ 7.3	区分なし			
沖縄県	23,896	▲ 1,075	▲ 4.5	▲ 4.6	2,608	▲ 38	▲ 1.5	0.6
合計	1,609,628	▲ 72,505	▲ 4.5	▲ 5.3	62,529	▲ 6,989	▲ 11.2	▲ 16.3

(注1) “区分なし”は公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに記載していない団体(公営企業会計の一部について数値目標を設定していない団体を含む)。

(注2) 純減率は、職員数と純減数により単純計算した数値とは異なる場合がある。

(注3) 合計欄は公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに設定している37団体の集計。

(注4) 平成22年4月1日までに公表している団体について、総務省への報告をもとに定員管理調査ベースで取りまとめたもの。このため、各都道府県の公表値と異なる場合がある。

(注5) 網掛けは、平成21年8月1日時点の取りまとめから変更のあった団体。

2 政令指定都市
数値目標の状況

団体名	総数				公営企業会計				(単位:人、%)
	H17. 4. 1	H17. 4. 1～H22. 4. 1		実績	H17. 4. 1	H17. 4. 1～H22. 4. 1		実績	
	職員数	純減数	純減率	純減率 (速報値)	職員数	純減数	純減率	純減率	
札幌市	15,596	▲ 850	▲ 5.5	▲ 7.8	3,328	▲ 366	▲ 11.0	▲ 12.3	
仙台市	10,346	▲ 1,000	▲ 9.7	▲ 8.7	3,107	▲ 426	▲ 13.7	▲ 12.2	
さいたま市	9,574	▲ 530	▲ 5.5	▲ 5.9	1,210	▲ 7	▲ 0.6	▲ 3.4	
千葉市	7,810	▲ 360	▲ 4.6	▲ 5.6	1,047	▲ 26	▲ 2.5	▲ 5.4	
横浜市	30,783	▲ 1,900	▲ 6.2	▲ 11.6	区分なし				
川崎市	14,833	▲ 1,700	▲ 11.5	▲ 7.8	2,738	▲ 193	▲ 7.0	▲ 6.9	
相模原市	4,755	▲ 329	▲ 6.9	▲ 5.1	区分なし				
新潟市	8,197	▲ 660	▲ 8.1	▲ 7.6	1,629	▲ 159	▲ 9.8	▲ 6.5	
静岡市	6,835	▲ 421	▲ 6.2	▲ 6.5	1,521	▲ 32	▲ 2.1	▲ 3.5	
浜松市	6,437	▲ 588	▲ 9.1	▲ 9.7	529	▲ 130	▲ 24.6	▲ 24.6	
名古屋市	29,373	▲ 2,300	▲ 7.8	▲ 11.2	区分なし				
京都市	16,793	▲ 772	▲ 4.6	▲ 9.5	区分なし				
大阪市	47,470	▲ 8,470	▲ 17.8	▲ 17.9	10,063	▲ 950	▲ 9.4	▲ 12.8	
堺市	6,310	▲ 631	▲ 10.0	1.6	1,166	▲ 66	▲ 5.7	▲ 2.3	
神戸市	18,645	▲ 2,150	▲ 11.5	▲ 13.8	4,900	▲ 572	▲ 11.7	▲ 8.1	
岡山市	6,447	▲ 645	▲ 10.0	▲ 8.9	916	▲ 34	▲ 3.7	▲ 8.7	
広島市	12,415	▲ 723	▲ 5.8	▲ 6.0	区分なし				
北九州市	9,705	▲ 1,060	▲ 10.9	▲ 9.9	区分なし				
福岡市	10,625	▲ 488	▲ 4.6	▲ 9.1	1,660	▲ 31	▲ 1.9	▲ 29.6	
合計	272,949	▲ 25,577	▲ 9.4	▲ 10.6	33,814	▲ 2,992	▲ 8.9	▲ 10.8	

(注1) “区分なし”は公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに記載していない団体(公営企業会計の一部について数値目標を設定していない団体を含む)。

(注2) 合計欄は公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに設定している13団体の集計。

(注3) 平成22年4月1日までに公表している団体について、総務省への報告をもとに定員管理調査ベースで取りまとめたもの。このため、各政令指定都市の公表値と異なる場合がある。

(注4) 網掛けは、平成21年8月1日時点の取りまとめから変更のあった団体。

3 市町村 数値目標の状況

団体名	総数		公営企業会計	
	H17.4.1～H22.4.1の純減率 (公表済団体数/総団体数)		H17.4.1～H22.4.1の純減率(※1) (公表済団体数(※2)/総団体数)	
北海道	▲ 10.2%	(178/178団体)	▲ 3.7%	(67/178団体)
青森県	▲ 10.5%	(40/40団体)	▲ 4.0%	(40/40団体)
岩手県	▲ 10.5%	(34/34団体)	▲ 5.5%	(25/34団体)
宮城県	▲ 9.2%	(34/34団体)	▲ 3.7%	(29/34団体)
秋田県	▲ 10.3%	(25/25団体)	▲ 3.2%	(25/25団体)
山形県	▲ 7.6%	(35/35団体)	▲ 4.7%	(11/35団体)
福島県	▲ 8.6%	(59/59団体)	▲ 6.2%	(30/59団体)
茨城県	▲ 9.3%	(44/44団体)	▲ 16.6%	(24/44団体)
栃木県	▲ 10.0%	(27/27団体)	▲ 5.0%	(8/27団体)
群馬県	▲ 7.7%	(35/35団体)	▲ 4.0%	(28/35団体)
埼玉県	▲ 6.9%	(63/63団体)	▲ 4.1%	(32/63団体)
千葉県	▲ 7.2%	(53/53団体)	▲ 0.9%	(25/53団体)
東京都	▲ 10.0%	(62/62団体)	1.7%	(6/62団体)
神奈川県	▲ 5.4%	(30/30団体)	▲ 4.4%	(12/30団体)
新潟県	▲ 9.9%	(29/29団体)	0%	(1/29団体)
富山県	▲ 5.7%	(15/15団体)	2.6%	(8/15団体)
石川県	▲ 9.1%	(19/19団体)	▲ 6.7%	(15/19団体)
福井県	▲ 8.4%	(17/17団体)	▲ 0.3%	(4/17団体)
山梨県	▲ 7.5%	(27/27団体)	▲ 6.8%	(18/27団体)
長野県	▲ 7.0%	(77/77団体)	▲ 5.8%	(37/77団体)
岐阜県	▲ 8.7%	(42/42団体)	▲ 2.9%	(22/42団体)
静岡県	▲ 5.8%	(33/33団体)	▲ 0.3%	(33/33団体)
愛知県	▲ 5.4%	(56/56団体)	2.4%	(9/56団体)
三重県	▲ 8.0%	(29/29団体)	▲ 7.4%	(1/29団体)

団体名	総数		公営企業会計	
	H17.4.1～H22.4.1の純減率 (公表済団体数/総団体数)		H17.4.1～H22.4.1の純減率 (公表済団体数/総団体数)	
滋賀県	▲ 6.9%	(19/19団体)	▲ 4.7%	(17/19団体)
京都府	▲ 8.1%	(25/25団体)	▲ 1.5%	(16/25団体)
大阪府	▲ 9.8%	(41/41団体)	▲ 2.4%	(41/41団体)
兵庫県	▲ 9.0%	(40/40団体)	▲ 4.2%	(38/40団体)
奈良県	▲ 8.4%	(39/39団体)	▲ 7.6%	(11/39団体)
和歌山県	▲ 9.6%	(30/30団体)	▲ 1.2%	(20/30団体)
鳥取県	▲ 7.7%	(19/19団体)	5.6%	(7/19団体)
島根県	▲ 6.8%	(21/21団体)	6.7%	(9/21団体)
岡山県	▲ 9.4%	(26/26団体)	▲ 0.7%	(15/26団体)
広島県	▲ 7.8%	(22/22団体)	▲ 2.8%	(17/22団体)
山口県	▲ 9.0%	(19/19団体)	▲ 3.9%	(9/19団体)
徳島県	▲ 9.4%	(24/24団体)	▲ 7.0%	(7/24団体)
香川県	▲ 11.4%	(17/17団体)	4.1%	(13/17団体)
愛媛県	▲ 7.4%	(20/20団体)	▲ 5.4%	(17/20団体)
高知県	▲ 8.4%	(34/34団体)	▲ 1.7%	(13/34団体)
福岡県	▲ 8.8%	(58/58団体)	▲ 2.5%	(30/58団体)
佐賀県	▲ 9.7%	(20/20団体)	▲ 1.9%	(12/20団体)
長崎県	▲ 9.7%	(21/21団体)	▲ 8.8%	(15/21団体)
熊本県	▲ 9.0%	(45/45団体)	▲ 3.9%	(28/45団体)
大分県	▲ 9.4%	(18/18団体)	▲ 2.6%	(16/18団体)
宮崎県	▲ 8.2%	(26/26団体)	▲ 4.1%	(20/26団体)
鹿児島県	▲ 9.9%	(43/43団体)	▲ 18.9%	(25/43団体)
沖縄県	▲ 10.6%	(41/41団体)	▲ 19.6%	(27/41団体)
合計(※3)	▲ 8.6%	(1,731/1,731団体)	▲ 3.5%	(933/1,731団体)

※1 公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに設定している団体の集計。
 ※2 公表済団体数は公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに設定している団体数。
 ※3 合計欄は公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに設定している933団体の集計。

経営改革への取組の主な事例(公営企業関係)

事業譲渡・事業廃止

団体名	事業名	事業譲渡・事業廃止に関する事例
石川県	電気事業	21年度に事業の民間譲渡を実施。
北海道紋別市	介護サービス事業	21年度に介護老人福祉施設の民間譲渡を実施。
新潟県長岡市	ガス事業	21年度に事業の民間譲渡を実施。
福井県小浜市	観光施設事業 (休養宿泊施設)	21年度に国民宿舎小浜ロッジを廃止。
熊本県熊本市	自動車運送事業	集中改革プラン対象バス路線の民間委譲を21年度に完了。

民間的経営手法の導入、その他の経営計画の取組

団体名	事業名	民間的経営手法の導入、その他の経営計画の取組に関する事例
奈良県	病院事業	21年度に診療材料の「発注・納品・管理」等の民間委託を実施。
神戸市	病院事業	21年度に神戸市立医療センター中央市民病院と神戸市立医療センター西市民病院を統合再編し、地方独立行政法人化。
長野県上田市	駐車場事業	21年度に指定管理者制度を導入。
愛知県一宮市	下水道事業	21年度に東部浄化センターの水処理業務について民間委託を導入。
島根県川本町	簡易水道事業	21年度に水源地・飲料水供給施設の維持管理における包括的民間委託を導入。
大分県中津市	介護サービス事業	21年度に介護老人福祉施設の運営について指定管理者制度を導入。